

採用に関するQ&A

(I種事務系)

Q 採用者数は、どのくらいでしょうか？

A

過去5年間の採用者数の推移は下表のとおりです。
また、女性の採用については、男女共同参画基本計画等に基づき積極的に取り組んでおり、中央省庁の中でも多数の採用を行っていて、それぞれの適性を活かし様々な場で活躍しています。平成22年度においては、8名を採用する予定です。なお、行法経以外の全ての試験区分についても事務官としての採用対象としております。

採用者数の推移

(カッコ内は女性のうち数)

	行政	法律	経済	理工ⅠⅡⅢ	農学ⅠⅢ	計
平成18年度	1(0)	15(2)	15(2)	－	2(1)	33(5)
平成19年度	2(1)	22(3)	8(2)	1(0)	－	33(6)
平成20年度	0(0)	22(4)	13(3)	1(0)	－	36(7)
平成21年度	1(0)	25(6)	8(3)	1(0)	－	35(9)
平成22年度(予定数)	1(0)	25(7)	10(1)	3(0)	－	39(8)

Q 官庁訪問はいつから始まりますか？

A

平成22年度については未定です。詳しくは、人事院ホームページ(<http://www.jinji.go.jp>)でご確認ください。

Q 採用はどのようにして決定するのですか？

A

官庁訪問の中で様々な職員に会っていただきながら、希望、長所、適性、可能性などを総合的に判断させていただきます。あくまでも人物本位の選考を行いますので、総務省に積極的に訪問していただき、みなさんの魅力・持ち味をアピールしてください。

Q 採用後の配属や処遇はどうなるのでしょうか？

A

平成21年度採用者の配属状況は下記のとおりです。

配属状況

(平成22年1月現在)

人事・恩給局	1名	情報通信国際戦略局	4名	統計局	1名
行政管理局	3名	情報流通行政局	3名	地方公共団体(都道府県)	19名
行政評価局	2名	総合通信基盤局	2名		

Q 地方勤務とは具体的にどのようなことなのでしょう？

A

総務省は、地方自治を所管する官庁として、各地方公共団体の要請に応じ、都道府県や市町村に現場の職員や管理職など様々な形で職員を派遣しています。また、地方公共団体の幹部としてのニーズも高く、知事や市長の補佐役として、副知事や副市長として派遣される例も多くあります。
なお、地方公共団体以外にも、管区行政評価局、総合通信局等の地方支分部局に勤務する機会があります。

Q 海外勤務とは具体的にどのようなことなのでしょう？

A

諸外国の大使館や総領事館などに参事官、書記官、領事として派遣され、現地の情勢分析や情報通信分野などの国際交渉の最前線で活躍する機会があるほか、OECD(経済協力開発機構)、ITU(国際電気通信連合)などの国際機関に勤務する機会があります。

Q 研修制度はどのようになっているのでしょうか？

A

入省直後に、全省庁合同の初任行政研修の他、有識者による講演、関連施設見学、OA研修等総務省Ⅰ種職員として必要な知識を身につけるための新規採用職員研修を約1ヶ月にわたり行っています。
また、人事院の行政官長期在外研究員制度により、アメリカ・イギリス等海外の大学院に約2年間留学する機会があります。平成22年1月現在、入省4～8年目の職員22名が長期在外研究員として派遣されています。
この他にも、半年～1年程度の海外短期留学、1～2年程度の国内大学院留学の研修制度などがあります。

Q 業務説明会等の予定は、どうなっているのでしょうか？

A

人事院主催の業務説明会の他にも、総務省独自の説明会を総務省内等において開催しています。採用に関する案内は、随時総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_syokai/saiyou/index.html)に掲載していますので、こちらで確認してください。また、電子メール(recruiting@soumu.go.jp)でも採用に関するお問い合わせを受け付けています。